

「中国型」経済発展モデルにかんする一試論

なか がね か つ じ
中 兼 和 津 次

はじめに

- I 発展とモデルについて：概念の整理
- II 中国型経済発展モデルの特殊性
- III 中国型経済発展モデルと海外システム

はじめに

(1) きわめて大雑把な分類が許せるなら、従来の中国経済研究は、1) 発展（ないしは停滞・混乱）の外貌を把握するための研究、2) 発展（ないしは停滞・混乱）の構造・メカニズムを把握するための研究、3) 中国経済を指導してきた理念・イデオロギーの研究、のいずれかに着落し、といてよい^(注1)。そしてさらに単純化を恐れず分類すれば、アメリカ型中国経済研究は1)と2)に、日本型中国経済研究は3)にその重点があった。

(2) しかしながら、今日では次のような理由から中国経済を新しい視角で捉え直す必要が生まれてきたように思える。それは、一つには定量的データの不足、それゆえ1)の領域を無理な仮定をつみ重ねて、推し進めることの困難性という消極的理由であり、さらにより重要な理由としては、大躍進以後、とくに文革を経てその姿を顕在化させたかに見える「中国型経済発展モデル」ともいふべきものの特殊性に対する認識、あるいは中国経済を今までの分析フレームに押しこめるにはあまりにも無理があるのではないかという認識が生まれてきたという事実である。

その一つの方向が、アメリカにおけるCCAS、あるいは、URPE 運動の潮流であることは否定できない^(注2)。たとえばJ・ガーリーは、今までのアメリカの中国経済研究があまりにも定量的な研究、しかも資本主義的経済発展が含意する価値前提によるものであると批判し、次のようにいう。

「意味のある〔中国経済〕研究とは、毛沢東主義を経済発展モデルとして、その目的と目的を達成するために採用される手段の両面から、まともに考えようとするものである。毛沢東主義についての思慮ある考察とは、毛沢東主義者たちの中国における歴史と同様に、

マルクス・レーニン主義に対して正当な注意を払うことを意味する。各人は能力に応じて働き、必要に応じて消費するという無階級社会における共産主義的人間〔の創造〕という毛沢東主義者たちのマルクス・レーニン主義的目標は、今進められているすべての〔中国〕経済の分析の中で、真剣にとり上げられるべきである」^(注3)。

いい換えるなら、思想・イデオロギーの研究の欠如した1)と2)の領域の研究が無意味であるばかりでなく、むしろ有害であるとガーリーは警告している。

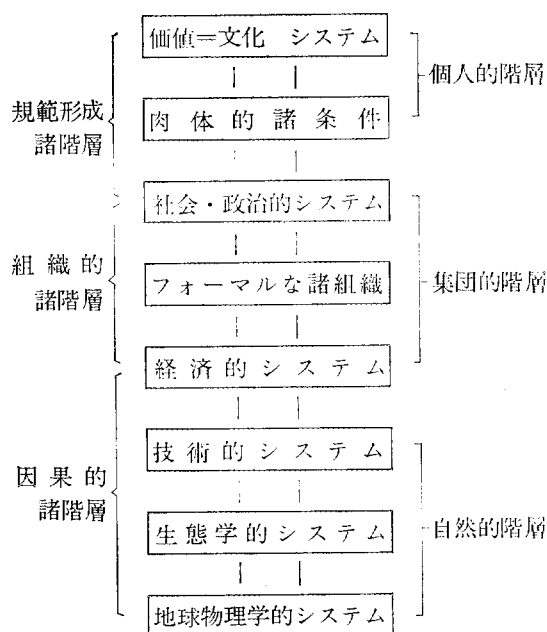
(3) しかし、思想・イデオロギーをいわゆる経済研究の領域にどうくみこむのか。一つの方法は、恐らく旧来の理論体系を崩さず、若干の、あるいは大幅な修正を加えることにより、「利己的行動の理論」に「利他的行動の理論」を付加していくやり方であろう。石川教授の模索はこの方向に沿ったものと思われる^(注4)。いい換えるなら、マクロ的な発展モデルに、異なったイデオロギーをもつ集団の行動を前提としたミクロモデルを接合させる方法である。しかしこの方法は多数の異なった人間からなる集合的選択の理論にまで関係し、理論的な完結性を求めるとなると著しく困難となる。

(4) 第2の方法は、既存の理論体系を、極端にいえばすべて白紙に戻し、現実の中国経済の、とくにミクロ的な側面のデータを収集し、そこから新しい命題体系を一つ一つ構築していこうとするやり方である。これがもっとも「ラディカル」な方法といえる。この新しい命題体系の中に、恐らくはその中心的位置に、思想・イデオロギーが位置することになるであろう。そしてこの方法での開拓にCCAS、またはURPEのメンバーの多くがとり組もうとしているのではあるまいか。

(5) 第3の、そして中国経済の分析においては第2の方法と同じく未開拓な方法は、システム論的に経済活動を解釈し、思想・イデオロギーを、経済システムの内部に、あるいは他の社会システムの1システムとして外から接合させてゆき、いわゆる経済活動と思想・イデオロギーの相互連関性を探ることである。たとえば、発展はま

まったく異なるが、メサロヴィチ＝ペステル流の多段階＝多目標モデルは、その方向に沿うもっとも野心的な試みの一つであろう(注5)。かれらは、1国(ないしは1地域)の「トータル・システム」を大別して二つの異なった3段の階層、細かく分割して計八つのシステムの相互連結と考える(第1図参照)。詳細な説明は省くとして、思想・イデオロギーが最上段の「価値・文化システム」あるいは「規範形成諸階層」の一群の中に組みこまれていることはいうまでもない。

第 1 図



(6) かくして、ガーリーの発した既存の中国経済研究批判は、単なる「破」(批判・暴露)から「立」(新しい理論・視角の構築)の領域へ一歩でも踏みこもうとするとき、大変な難問に直面することが明らかになる。従来のいわば一次的思考を多次元的なすなわち包括的なそれへといかに有効に転換しうるのか、上記三つの新しい、しかし困難にみちた模索は始まったばかりといわなければならない。

本稿はその模索のための準備といえるかもしれない。と同時に、またはそれ以上に、筆者の中国経済理解の整理を行なうことを目的とする。視角としては上記の第3の方法に近いが、メサロヴィチ＝ペステルのモデルがそうであるように、体系をオペレーショナルなものにすることは狙わず、諸概念をできるだけ精緻化し、その間の関係を明らかにすることに主眼が置かれる。より具体的に

は、i) 経済発展とは何か、モデルとは何かを定義することにより、ii) 「中国型」モデルの特殊性をできるだけ多面的に、かつ論理的に記述することを試み、iii) その一つの系論として、海外経済システムの「インパクト」を定義することにより、中国と海外との経済的相互関係を分析するための一つの視角を提供しようとする。

(注1) このような分類は無論恣意的である。定量的研究と定性的研究、あるいは、本文において展開する財・技術システム、制度・組織システム、理念・政策システムの研究、という分類もできるが、ただし、上記3分類とこれらの分類とは必ずしも1対1の対応があるわけではないことに注意。

(注2) 『アジア経済』今月号(第14巻第12号)のマーク・セルデン氏とのインタビュー参照。

(注3) Gurley, John G., "Capitalist and Maoist Economic Development," in M. Selden & E. Friedman (eds.), *America's Asia*, Random House Inc., 1971, p. 349.

(注4) 石川滋「中国における農業組織の安定性と能率についての一考察」(川野重任編『アジアの近代化』東大出版会 1972年)はその一つの例である。

(注5) Mesarovic M., & E. Pestel, "Conceptual Foundation for a Multilevel, Goal-Seeking, World Model," a paper presented at the World Congress on Cybernetics and General Systems Theory, England, Aug. 1972.

I 発展とモデルについて：概念の整理

(1) 最初に、「経済発展」を“新しい経済システムがそれ自身環境の変化に適応して形成される過程”と定義する。通常、経済発展は、たとえばポールドウィン＝マイヤーのそれに代表されるように(注1)、“経済の実質国民所得が長期にわたり増加する過程”として、すなわち、GNPまたは1人当たり国民所得の増加をもって、定義されるか代替される。しかし、最近、他の研究によりこのような定義が不十分であると指摘されていることを待つまでもなく(注2)、論理的にもミスリーディングであることは一つの極端な例を挙げることにより示しうる。モナコは果たして経済発展したと呼ぶのにふさわしいか否か。

(2) 上述のわれわれの定義をより明確にするために、同時にまた「モデル」を定義するためにも、「経済システム」をまず定義する必要がある。

経済システムは様々な仕方では定義されてきた(注3)。ここではそのおのおのの定義を比較・吟味する余裕はない。ただし、通常は、以下のわれわれの定義の中の第2のレベルのそれに相当することだけを確認しておくことにする。

われわれは経済システムを三つのレベルで定義することにする。第1の、もっとも狭い定義として、「経済活動(およびその情報)を統御し、また/あるいは、それを設計する組織・制度」を考える。これを以下便宜のために「組織・制度システム」と呼ぶことにする(注4)。第2の、そしてやや広い定義として、上記の「組織・制度システム」に、「経済活動(およびその情報)量」からなる「財・技術システム」というべきものを加えた経済システムを考えることができる。第3の、もっとも広い、しかし同時に緩い定義として、「組織・制度システム」により設計された経済活動(およびその情報)と組織・制度——これを「政策システム」と呼ぶことにする——、また、通常は与件として与えられ、しかも全経済システムを基本的に統御する「価値・理念システム」, それに加えて上記の「組織・制度システム」と「財・技術システム」, 計四つのシステムをすべて包括した経済システムの定義を考えることができる(注5)。便宜上、「政策システム」と「価値・理念システム」とを統合し、「理念・政策システム」と名づける。

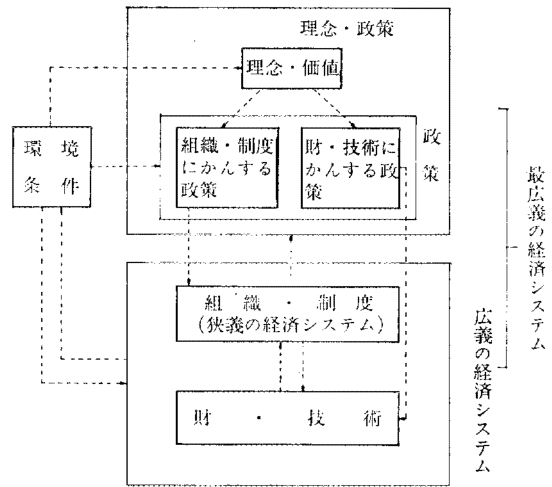
(3) 以上のわれわれの経済システム, および各(サブ)システムの関係は第2図に示される。このような経済システムの理解(定義)についていくつかコメントしよう。

第1点——このような経済システムはとくに社会主義のそれを対象として描かれたものであり、やや拡大しても、村上、公文教授のいう「浸透型」経済システム(注6)を直接の対象とする。パーソンズ=スメルサー流の社会システムの4分割(注7)はここでは著しく不透明なものとなる。

第2点——したがって、社会システムを構成する他のサブシステムとの境界が不明確であり、経済システム自体「自己完結的」ではない。

第3点——環境条件として、クープマンズ=モンティアスは、i) 資源, ii) 初期の技術, iii) 外部的諸要因, iv) 外乱, v) 初期の選好, vi) 未完成の相互作用(すなわち、いまだ実現されない注文、および言質)、の六つを挙げた(注8)。しかしここでは、i) 経済システムの初期状態, ii) 資源, iii) 他の社会システムの状態, iv) 海外システムの状態、の四つを挙げれば当面の議論にとって十分であろう。

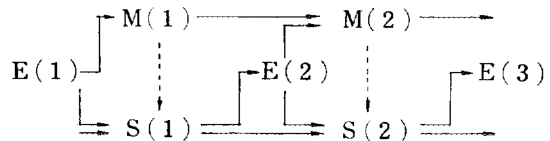
第 2 図



第4点——このような経済システム理解の一つの欠陥であるが、「人間」は陽表的に登場してこない(注9)。「労働力」は「財・技術システム」の中に、「意志決定者」は「組織・制度システム」の中に組み込まれている。これは「経済活動」=「財の生産・分配」という、古典的定義を陰伏的に採用しているためでもある。

(4) 第5に、「政策システム」と現実の(広義の)経済システムとの関係であるが、前者は後者の基本的部分(要素)にかんする理論型式あるいは計画(ないしは願望)型式である。「モデル」はしたがってこの「政策システム」を具体的には指すが、「価値・理念システム」を長期目標と経済運営の指導理念の複合と定義することにより、性質上政策システムと著しく接近してくるから、本稿ではややラフであるが、モデルを「理念・政策システム」と同義に、少しく拡大して解釈することにする。

(5) 以上のように経済システムを定義することにより、経済発展にかんする(1)の定義は次のような具体的プロセスを指していることは明らかであろう(注10)。現実の広義の経済システムを $S(t)$ 、「政策システム」または「モデル」を $M(t)$ 、環境条件を $E(t)$ とすると、形式的には、以下のようなプロセスにより、 S, M, E は変化していく。ここで(3)で述べたように、経済システムの初期状態が環境 E に含まれていることに注意。それがモデルに新



しい情報としてとり入れられ、モデルの必要な修正をもたらし(E→M)、モデルは新しい経済システムをコントロールする(M→S)。このようなダイナミックなプロセスが「経済発展」と呼ばれる。

(6) 経済システム内の要素の相互関係について。(2)で定義した各システムは、その中に無数の要素を含み、要素間の関係は多くの場合相互依存的である。相互関係の2要素であっても、関係(結合)の仕方により、どちらが「優位」であるか、逆に「劣位」であるか、あるいはまた、「同等」であるのか、の差があることを、われわれは経験的に知っている(注11)。たとえば、「政策システム」では要素を構成する各政策間に手段・目的関係があること、また、1政策目的を達成するために二つの必要な政策手段があり、かつ「理念・価値システム」により選択の順序が与えられていないとき、その二つの政策手段は「同等」であるといえる。

同様に、「制度・組織システム」では機能的な序列があり、「財・技術システム」では、産業連関的あるいは技術連関的關係から導かれる「波及」効果の程度により要素間の序列的位置づけを行なうことも、ある程度は可能である。

(7) この要素間の序列的關係を、(5)で展開した経済発展のプロセスと結合させると、一つの推論として、「理念・価値システム」と「環境条件」が大きく変更されない限り、「劣位」な要素から変化していく傾向があるであろう。逆にいえば、「優位」な要素ほど、変化するには「理念・価値システム」か「環境条件」の大きな変化を必要とするであろう。普通「モデル」の変更とか新しい「モデル」の形成といわれるものは、そのような変化が極端に大きく現われた場合に相当する。

(注1) Meier, G., & R. Baldwin, *Economic Development: Theory, History, Policy*, John Wiley & Sons, 1957.

(注2) 高森寛・山下彰一「社会経済発展の指標化について」(I, II) (『アジア経済』第14巻第3, 4号 1973年)。

(注3) たとえば、村上泰亮・熊谷尚夫・公文俊平『経済体制』岩波書店 1973年。Koopmans T., & J. Montias, "On the Description and Comparison of Economic Systems," in A. Eckstein (ed.), *Comparison of Economic Systems*, Univ. of Calif. Press, 1971, Chap. 2. 等を参照。

(注4) ここでは繁雑さと混乱を避けるため、「組

織とは何か、制度とは何か」定義することを行なわなかった。とくに「組織」については経営学と社会学における膨大な「組織論」の文献があるし、定義も異なるものが多い。なお塩原勉教授は、「目標をめぐる連結された役割複合体が組織であり、人員配置と資源配分の規則化によって連結されている組織複合体が、制度である」と述べていることを紹介するにとどめる。塩原勉「比較体制論序説——方法上の問題について——」(『思想』1973年7月号)。

(注5) 以上の経済システムの定義とはほぼパラレルで、しかも本稿とは独立に展開されたものとして、正村公宏「戦後日本の経済史的総括」(『中央公論』1973年8月号)がある。なお、先に紹介したメサロヴィチ=ベステルの「価値・文化システム」、「技術的システム」、「経済的システム」と、われわれのいう「理念・政策システム」、「財・技術システム」、「制度・組織システム」の間に、ある一定の対応関係があることは明白である。

(注6) 村上・公文・熊谷 前掲書参照。

(注7) パーソズニ=スメルサー著、富永健一訳『経済と社会』(I, II) 岩波書店。あまりにも有名な社会システムの分割であるが、社会システムを、i) 経済、ii) 政治、iii) 統合、iv) 文化伝達の4サブシステムに分割する。

(注8) Koopmans & Montias, *op. cit.*, 参照。

(注9) この点はマーク・セルデン氏の指摘に負う。

(注10) この考えは岩田昌征『比較社会主義体制論』日本評論社 1971年、に展開された「過渡期論」の理論的説明から大きな示唆を受けた。

(注11) より厳密には公文流に「有向構造」という概念を用いて議論をすべきであるのかもしれない。

II 中国型経済発展モデルの特殊性

(1) 通常理解では、そしてすでに常識となっているが、第1次5カ年計画期は「ソ連型モデル」の時代であった。「中国型経済発展モデル」と呼ばれるものは、大躍進期(1958年)に登場し、今日に至るまで様々な紆余曲折を経ながらも、中国経済当局者が採用しようとしてきた「理念・政策システム」を指している。それはある特定時点におけるモデルではない。大躍進期以後15年間の傾向値、ないしは、他の条件を一定にして、このまま進めば到達するであろう収束値に等しい。

(2) 前節で提示した経済システム、およびモデルのフレームに沿って整理すれば、「中国型モデル」の特殊性

は次のように要約される。まず、「財・技術(システム)」にかんする政策(システム)であるが、ソ連型モデルが工業、とくに中央部門の重工業を中心とするのに対して、中国型モデルでは農業、およびそれと関連した地方工業に重点が置かれる。前者が近代的先進技術を重視するのに対し、後者は土法的そして／あるいは「中間的」技術(注1)をも重視する。一言でいえば中国型モデルのこの領域の特殊性は、「農業を基礎とする」地域的自給圏の形成にある(注2)。

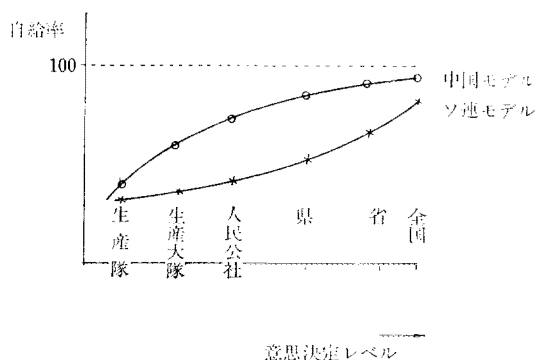
(3) 農業を基礎とすることの必要性は、公式的には「農業を發展させないかぎり、工業の發展に必要な労働力、食糧、工業原料を手に入れることはできず、工業製品の市場を拡大することはできず、工業のためにより多くの資金を蓄積し、工業のより急速な發展を促すことができない」(注3)ことに集約されている。このことは、いい換えれば、われわれのいう「環境条件」の制約の下に、以下に述べる「理念・価値システム」から、農業が「優位」な要素として認識(評価)されていることを示す。

(4) 地域的自給圏の構想は、国家・省・地区・市(県)・人民公社(工場)・生産大隊・生産隊に至るまでの、各権限(意思決定)の単位において、ほぼ段階的な「自給率」を保障しようとするにある。これを図式的に表わせば第3図のようになるであろう。図では便宜上「自給率」をもっとも簡単な、しかし範囲の狭い定義として、

ある単位の自家生産原材料使用額
同じ単位の総原材料使用額

を想定している(注4)。全国レベルの自給率が100以下なのは、輸入原材料依存率が若干あることを示している。純粹のソ連モデルにはこのような自給圏構想は少なくとも相対的に稀薄であったから、「自給率」曲線は横軸に凸になるはずである。

第 3 図



(5) 第2に、「制度・組織(システム)」にかんする政策(システム)であるが、土地を含めた資本の所有権制度に関しては1956年をもって基本的に私有権が廃止され、集団所有・国家所有に切り換えられたから、この点での中国モデルの特殊性はほとんどない。生産組織はソ連型モデルとの間にある程度の断絶はあるが、(1)で述べた「中国型モデル」の定義に照らして、非常に大きな変化があるともいえない。人民公社の創設は「三面紅旗」の一つであるが、核算単位を生産隊レベルに保っていることは、農業生産組織にそれほど大きな変更がないことを示唆する。ただし、(4)で指摘したように、自給圏の拡大政策に従い、とくに人民公社レベルでの、生産組織の複雑化・多面化があったことは事実である。

(6) むしろこの領域における中国型モデルの特殊性は、次の2点にあると思われる。一つは、意思決定の分権化である(注5)。周知のように、中国では工業部門における集権的計画メカニズムを、1958年以後は二つの意味で分権的なそれに切り換えた。第1に、中央政府管轄企業を地方国営として地方政府に大幅な権限の移譲を行なった。現在、軍事・冶金・鉄山の業種を除いてほとんどが地方国営化しているといわれる。第2に、企業内部における管理権限の分権(というよりむしろ分散)化である。ソ連モデルにおける「一長制」(企業長単独責任制)を、1957年には「党委員会の集团的指導下での企業長責任制」へ切り換え、さらに文革後には、少なくとも理念として、党委員会指導下の革命委員会責任制ともいうべき制度を導入した(注6)。この第2の企業内管理制度の特色は、一つは党支配領域の拡大・強化であり、もう一つは、様々なレベルにおける「大衆」の企業意思決定に対する参加である。いわゆる「三結合」は、技術選択における意思決定の、党(=幹部)、大衆(=労働者)の参加を意味している、といえよう。

(7) 第2は労働^{インセンティブ}誘因制度である。通常、金銭のないしは物質的刺激に対して、「精神的」ないしは「道徳的」刺激が、中国型モデルの一大要素であるとする理解が強い(注7)。しかし、もしそれがソ連型モデル=物質的刺激、中国型モデル=精神的刺激という単純な二分法を意味するとしたら大きなまちがいであろう。ガルブレイスは誘因の構造を強制的・金銭的・共鳴的・適合的の4種類に分け(注8)、エチオーニは服従関係を強制的・功利的・規範的の3種に分割した(注9)。もし、「精神的」刺激を非強制的かつ非金銭的なすべての他の刺激、労働ないしは組織(目的)への関与の誘因、とするならば、すべての

体制、すべての組織は、程度の差こそあれ、また具体的適用手段の差こそあれ、精神的刺激をほぼ不可欠な誘因として採用している。

(8) それゆえ、中国型モデルにおける労働誘因制度を問題にすると、次の3点が重要である。i) エチオーニが陽表的に(ガルブレイスが陰伏的に)述べたように、誘因を「連続量」として配列することが正しく、中国型モデルの場合、ソ連型モデルよりも「精神的」刺激に相対的に大きなウエイトを置いていること。ii) しかも「精神的」刺激の中の「純粋規範的」要素——規範の内面化と権威との同一化、たとえば「毛主席への忠誠」——、および「社会的」要素^(注10)——第一次集団、より一般化して水平的関係における他者、に対する感受性、たとえば「人民に奉仕する」——が強く、iii) それをさらに「大衆運動」という、ここでいう経済システムの外部の「政治システム」の一運動様式と結合させて発現すること。この最後の点は、中国型モデルにおける「破私立公」、「主観能動性」等の、いわゆる「精神主義的」ターム(スローガン)が、「政治優先」原則の中に究極的に包摂されていることに端的に表われている。

(9) 「理念・価値システム」における中国型モデルの特殊性はこうである。「政策システム」の最も恒常的・長期的目標としての「理念」、それは社会主義、超長期的には共産主義国家の実現・完成であり、国家の独立の維持・強化であろうが、それは常に変わることはなかった(ただし、その解釈についてはいつも争われてきた)。

問題はむしろ、そのような高度な抽象度より下の、より政策システムに近いレベルのところ、したがって、「理念・価値システム」というより「評価基準」と呼ぶべきところのものにある^(注11)。そこでは次の2点を指摘しておくべきであろう。第1点、結果の評価基準、いわゆる経済合理性は中国型モデルでは採用されない^(注12)。中国型モデルのここでの特殊性は生産力に対する生産関係の相対的重視と、経済的かつ社会的な平等の、単位間よりもむしろ単位内の実現である。前者については明らかである。われわれの言葉で翻訳し直せば、「財・技術システム」に対するよりも「制度・組織システム」に対するウエイト・優先順位が高く付加される。後者については、いわゆる「三大差別」の撤廃ではなく——なぜなら、それは社会主義の完成(ないしは共産主義の実現)という、高度に抽象化された理念と同義であるから、ここでの考察の対象とはなりえない——、当面の少なくともある一定期間のより現実的理念は、たとえば地域的生産単位間

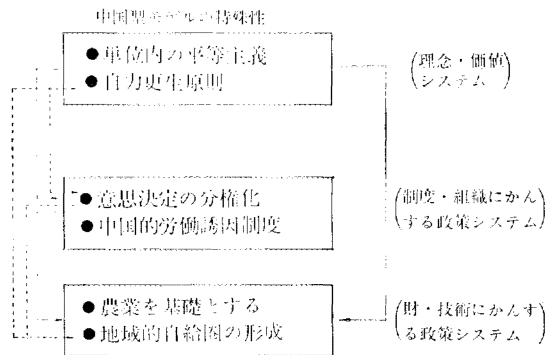
の格差を残存させつつ、同単位内では成員間の格差を縮少し、平等化を実現しようとする。価格操作による農工間の格差は正は図られているが、それはあくまでも補助的手段にすぎない、というのがわれわれの解釈である。

(10) 第2点、過程ないしは手段の評価基準。ある政策を遂行するときの過程・手段は、極端に言えば結果の当否にかかわらず、ある一定の基準、より適切には原則を満たすようになされなければならない。中国型モデルの場合、いわゆる「自力更生」原則、あるいは(8)と重複するかもしれないが「主観能動性」原則といわれるものがそれに相当する。前者は、個人、組織、国家の各レベルにおいて、問題の主體的解決と、知識・技術をも含む保有資源の最大限の活用を促す。したがって、われわれの言葉でいえば、「環境条件」の制約とその変化に対して、各単位が主體的に有効に反応することをこの原則は求めている、ともいえる。

(11) 以上考察してきた3領域における中国型モデルの特殊性は、ある有機的連関をもって機能しうる、そのような論理的整合性——「モデル」ないしは「理念・政策システム」の範囲内ではそれで十分である——をもっていることが理解されよう。それら特殊性の要素の連関は第4図のように示すことができる。

(12) それではこのような中国型モデルがどのような契機により形成されたのか。(1-5)できわめて図式的に表現した経済発展のプロセスを、具体的にここに当てはめてみると、中国型モデル形成の契機は次の2点が主であったと思われる。i) 第1次5カ年計画期におけるソ連型モデルと、現実の、(1-2)で定義された広義の経済システムとの乖離。これは、(1-3)で指摘した「環境条件」の前2者、すなわち、経済システムの初期状態と

第 4 図



-----: とくに強い結びつきを示す。

資源条件に直接関連する。ii) ソ連との対立。これは同じく「環境条件」の後2者、すなわち、他の社会システムの状態と海外システムの状態に直接関連する。

第1次5カ年計画遂行に当たっての最大の問題の一つが農業の相対的不振と、それが他部門、とくに工業部門、政府（財政）部門、および外国部門にもたらした影響である。中国の計画当局者の声を表わす雑誌『計画経済』の社説はそれを端的に次のように表現した。

「農業の国民経済における重要性は、第1次5カ年（計画）の実践を通じて、いっそう明らかとなった。よく知られるように、1952年と1955年は農業豊作、（翌年の）1953年と1956年の国民経済は比較的発展が急速であった。1954年と1956年は農業不作、（翌年の）1955年と1957年の国民経済は比較的発展が遅かった。その原因は次にある。わが国軽工業生産が必要とする原料の約80%は農業に依存し、またわが国軽工業が全工業に占める比率はいまだに50%近くを占める。わが国の国内人民の生活の需要に応じた商品も、約80%は農産物およびその加工品であり、わが国の輸出貿易に必要な物資は、農産物およびその加工品が約75%近くを占めている。……

前年と比較して、国家財政収入は1953年と1956年にはそれぞれ24%と15.8%増加し、1955年と1957年（計画値）にはそれぞれ3.7%と1.9%の増加にしかすぎない。ここから、農業がほぼ国民経済の発展の速度を決定し、国家建設の規模を決定していることが分かる。」^(注13)

この農業という、財・技術システムの中の客観的にも「優位」な要素は、その後1959—61年の大災害を貴重な教訓として、政策的にも優位な要素に転化していく。それが1962年中国共産党8期10中全会における「農業基礎論」の定着化に結びついていった。

もう一つの問題である中央と地方、あるいは意思決定の分権化の必要性、および第2の中国型モデル形成の契機であるソ連との対立についてはここでは詳述しない。

したがって、中国型モデルといわれるものは、実はわれわれのいう「環境条件」に適応して形成されてきたものに他ならず、(I-1)で定義した「経済発展」の過程に即応したものであるということが出来る。

(13) とはいえ、(11)で述べたモデルそのものの論理的整合性を離れ、現実の(広義の)経済システムの workability となると問題は大きく、「環境条件」の圧力が強まるか、それと重複するが、経済システムの潜在的（あるいは顕在的であるが外部にはわからない）unworkable な要素

が、システムを維持するに最低限必要な「許容水準」を割るとき、新しい「理念・政策システム」が形成されると予想されなければならない。

そこで問題は、どれが unworkable な要素であるのか、またその問題以前に、workability とは何なのか厳密に定義され、それを各システム、およびそのシステム内の主要な要素について整理し、考察する必要があるだろう。

(注1) “intermediate technology,” この技術の趣旨は、「近代科学技術のプリンシプルを、低開発国の資源および生産要素の賦存状況に適合した機械設備のなかに体化させて、低開発国の発展によって合理的な技術として開発しようということ」にある。石川滋編『中国経済の現状と展望』中国・アジア貿易構造研究センター 1972年 190ページ。

(注2) この点を実証的かつ説得的に展開したものとして、小島麗逸「土に根づく中国経済」(『世界』1972年11月号)がある。

(注3) 鍾力成「中国の国民経済発展の総方針」(『北京周報』1973年 No. 33)。より整理された形として、1960年代初期に農業のもつ「六点作用」論が展開された。すなわち、農業は、1) 食料の提供、2) 工業原料の提供、3) 労働力の提供、4) 工業製品に対する市場の提供、5) 建設資金の提供、6) 輸出貨物の提供、という「作用」を国民経済の中で果たす、というもの。これについては、藤村俊郎「農業基礎、工業主導の総方針について」(山本秀夫編『第2次5カ年計画期の中国経済』アジア経済研究所 1965年)が詳しい。

(注4) より広義な、しかしより実感に即した定義としてすべての生産要素の「自給率」を考えるべきであるが、「技術」の自給率は別にしても、「資本」を入れるだけでも、とくに中国の場合、いわゆる「労働蓄積」をどう評価するか、という難しい問題に直面する。

(注5) 「分権」の厳密な定義として村上・熊谷・公文 前掲書 39—44ページ参照。ここではごく常識的な意味で用いているが、「分散」という用語の使い方では村上・公文流の定義を背景においている。

(注6) 1965年までの管理制度にかんしては Don-nithorne, Audrey, *China's Economic System*, George Allen & Unwin, 1967, とくに Chap. 6が詳しい。文革後の企業管理の具体例として、「大連製鋼所に見

る社会主義企業のあり方」(『人民中国』1973年7月号)を見よ。

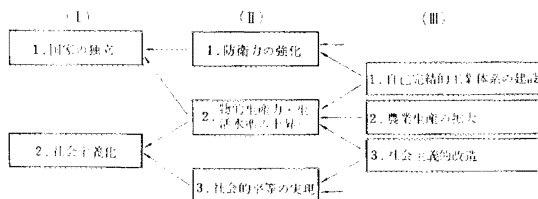
(注7) たとえば Wheelwright & McFarlane, *The Chinese Road to Socialism; Economics of the Cultural Revolution*, Monthly Review Press, 1970. (邦訳: 山田坂仁訳『中国経済の解剖』サイマル出版会 1973年)を見よ。

(注8) Galbraith, John, *The New Industrial State*, second edition, 1971. (邦訳: 都留重人監修『新しい産業国家』河出書房新社 1972年)第11章参照。

(注9) Etzioni, Amitai, *A Comparative Analysis of Complex Organizations*, Free Press, 1961. (邦訳: 綿貫謙治監訳『組織の社会学的分析』培風館 1966年)第3章参照。

(注10) このターム「純粋規範的(関与)」と「社会的(関与・同調)」については、エチオーニ 前掲書 邦訳 16ページを参照。

(注11) たとえば次のような「理念・価値システム」を考えることができる。



すなわち、IIはIの手段、IIIはIIの手段となっており、前章で述べたように、要素の優劣関係がある。ここで、 $I > II > III$ の順に抽象度が高くなっていることに注意。

(注12) 下島氏は中国の経済計画の評価基準として「総合的評価関数」を提案している。下島英忠「分権的経済計画モデル——総合論的意志決定プロセス——」(『アジア経済』1973年10月号)。下島氏はそこで、「生産の技術的合理性(あるいは、物理的効率)を表わす自然的評価基準、労働組織の民主化の程度を意味する社会的評価基準、経済合理性を表わす経済的評価基準」の総合を図ろうとしている。技術的評価基準と経済的評価基準は、それぞれ「財・技術システム」の有効性基準として当然であるが、労働組織の民主化でもって「社会的評価基準」の(少なくともすべての)指標とするのはどうであろうか。

(注13) 『計画経済』1957年10月号社論。

III 中国型経済発展モデルと海外システム

(1) 前節までの議論を少しばかり延長し、今まで所与とされていた「環境条件」のうちの一つである「海外システム」を、「他国の経済システム」としたとき、議論は2国間の相互関係の経済システムの問題へと発展する。問題を、1国の経済発展は他国にどのような影響を与えるのか、ということにしぼることにする。たとえば、最近の関心事であるが、日中間の緊密な経済関係は両国の経済にどのような影響を与えるのだろうか、中国は東南アジアにどのような形で今後経済進出するのだろうか、という問題はすべて上記の問題設定の枠内にはいる。

とはいえ、本節の課題は中国と日本、中国と東南アジアの将来の経済関係を予測することではなく、問題を考える際の一つの視角を用意し、整理するにとどまる。

(2) 最初に経済的「インパクト」を定義しておく。一つの経済システム(ないしはそのシステム内のある要素)が変化し、それが他の経済システム(ないしはそのシステム内のある要素)を変化させるとき、前者のシステムは後者のシステムに対してインパクトを与えた、逆に、後者は前者からインパクトを受けた、と定義する。したがって、もし二つの経済システム、あるいはその中の要素が何らかの形で結合しているとき、定常状態ではない限り、インパクトの供受は必ず発生する。

(3) i)インパクトを受ける要素の数が多いとき、ii)あるいは、インパクトを受けたことによって変化した要素の変化量が多いとき、iii)ないしは、インパクトを受けた結果、受ける以前の状態に要素が回復する時間が長いとき、インパクトは「効果的」であった、と呼ぶことにする。i)とii)はインパクトの(瞬時的、ないしは静態的)量的効果を示し、iii)はインパクトの(動態的)時間的效果を示す。

インパクトの時間的效果が消滅するとき、その経済システムはインパクトを「吸収した」と名付ける。またその「吸収時間」が短いとき、その経済システムは「インパクト吸収力」が高い、といえる。

(4) 中国の経済発展が対外的にどのような影響を及ぼしてきたか、また及ぼしうるのか、A・エクスタインはi) 武力効果(power effect), ii) 貿易効果(trade effect), iii) モデル効果(model effect)の三つに分けて分析したことがある(注1)。第1のきわめて“アメリカ的”な関心は別にして、第2の、援助も含む純経済的な、という意味での貿易効果と、第3のモデル効果は、上述の定義に

より次のように翻訳しうる。

貿易効果：1国の「財・技術システム」の他国の同システムに与えるインパクトの効果。

モデル効果：1国の「理念・政策システム」の他国の同システムに与えるインパクトの効果。

(5) 経済的インパクトの決定因について。

ランゲはシステムの「信頼性」にかんして次の二つの命題を提示した(注2)。

i) 直列に接続された要素の数が多くなると、システムの信頼性は減少する。

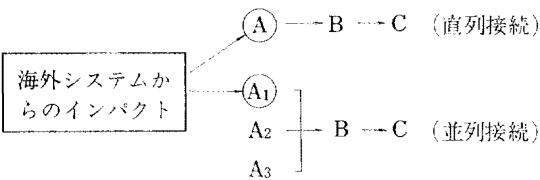
ii) 選択的に並列接続された要素の数が増せば、システムの信頼性は増大する(注3)。

この命題とアナロジカルにインパクトの量的効果について、まず次の二つの命題が成立しうると思われる。

① 直列に接続された要素の数が多くなるとインパクトの効果は増大する。

② 選択的に並列接続された要素の数が多くなるとインパクトの効果は減少する(第5図参照)。

第 5 図



要素の結合の様式を考察することにより、インパクトの量的効果についてさらに二つの命題を付加しうる。

③ 接続されない、したがって独立した要素の数が多いほど、インパクトの効果は減少する。

④ 直列接続であっても、要素間の結合が弱い、あるいは前列の要素(第5図のA)が後列のそれ(同じくB)に比べ「劣位」であるとき、インパクトの効果は減少する(注4)。

しかしながら、インパクトの時間的効果については、このような要素間の結合の様式にかんする吟味からはほとんど何もいえない。むしろ次の命題が重要であろう。

⑤ 新しい代替的接続要素を形成(創造または転換)する能力、ないしはそのための別個の独立した要素をもつとき、システムは「インパクト吸収的」である。

(5) 以上の考察を中国が外国から受けてきたインパクトの効果について当てはめてみることにする。まず「貿易効果」であるが、当然のことながら、1950年代には中国はソ連から最も効果的な(中国にとってよかれ悪しか

れ)インパクトを受けてきた。ソ連(および東欧圏)との貿易上の結合は強く、対社会主義圏諸国との貿易は約70%、そのうち対ソ連との貿易が全体の貿易額の約50%を占めるに至った。しかも、第1次5カ年計画期の計画を特徴づけていた生産財産業、重工業優先政策を裏打ちするために、プラント・機械類の主要部分はソ連に依存する割合が高く、1959年にはソ連からの輸入のうち約6割は機械・設備に、そのうち、コンプリート・プラントは約4割を占めていた。

このようなソ連からのインパクトを如実に表面化させたのが、1960年から決定的段階にはいる中ソ対立と、それに伴う両国の経済関係・技術援助の大幅な縮小と断絶である。ソ連が中国に与えたインパクトの効果に関連しては次のような見解が標準的であろう。

A・エクスタインは、

「(ソ連からの)輸入の(中国にとっての)重要性は、アメリカとその同盟国の通商停止により、中国が機械・設備・コンプリート・プラントを他に求めることができなかつた、という事実によって浮きぼりにされる。同様なことがソ連の技術援助についても、恐らくよりいっそう当てはまる。電力、原子力、およびそれに似た事業のごとき高度に戦略的な資本プロジェクトのために、またあれほどの規模で、中国が(ソ連以外から)技術援助を受け入れ得たか、あるいは実際導入したかどうか疑わしい。」(注5)と述べた。

丹羽教授は、中ソの貿易関係の縮小が両国におのおのどのような影響(おれわれの言葉では量的インパクト)を与えたかについて産業連関表を用いて分析し、次のような結論に達した。

「(中国のソ連からの)1959→1965年の輸出・入変化による粗産出額への影響率(注6)が総合では2.8%にすぎないとはいえ、『5. 原油・石油製品』、『6. 鉄鉱石』、『12. 鉄鋼』、『13. 金属加工品』、『14. 機械』、『15. その他の生産財』、などの諸部門への影響は相当に大きかったということが示されており、中国経済が、中・ソ離反によってかなりの打撃を受けたであろうということが推察しうるのである。とくに、『5. 原油・石油製品』における影響率は実に343%に及んでおり、中国にとっては、この時期における石油の増産が死活的な重要性を持っていたことが明らかになった。……(これに反して)ソ連経済にとっては1959→1965年における対『中国』輸出・入額の激減およびその商品構成変化の影響は、きわめて微少であったのだということが

判明する。」(註7)

「モデル効果」については、その時期は少なくとも1957年まで「ソ連型モデル」を採用していたのであるから、ソ連からのインパクトが大きかったことはいうまでもない。

(6) それに対して、「中国型経済発展モデル」を本格的に採用する、または形成し始めた1960年代は、外国からのインパクトの効果は相対的に低下する。まず、中国独自の経済発展モデルを樹立することにより、「モデル効果」はほぼゼロとなった。そのみならず、「中国型モデル」には、内在的に、われわれのいうインパクト吸収能力を有していることに注意する必要がある。それをI節で定義した経済システムおよびモデルの定義の枠に沿って説明しよう。

第1は、「財・技術システムにかんする政策」システム。その中国型モデルの特殊性は「農業を基礎とする地域的自給圏の形成」にあった。「農業を基礎とする」ことにより、より具体的には、農業それ自身のもつ生産・技術特性により、外国システムからのインパクトの効果は、純粹の「工業優先」的モデルに比べ、通常、より正確には「他の条件を一定として」小さい(註8)。それ以上に重要なことは、「地域的自給圏」を形成することにより、独立性の強い生産単位を創造しようとするのであるから、本質的に外国からのインパクトの効果は小さい。ここで(4)の命題③が妥当する。

第2に、「制度・組織にかんする政策」システムについて。その中国型モデルの特殊性の一つは「分権(分散化)」であった。これを「集権(集中)化」モデルと比較すると、意思決定要素の並列的接続が強まる。なぜなら両モデルにおいてとくに外国からのインパクトは「中央」に接続されるが、前者のモデルでは下部決定単位に自主的権限を大きく委譲し、下部システム自身の「環境条件」が中央からの指令とともに意思決定要素にはいるからである。ここでは(4)の命題①、②が妥当する。

第3は「理念・価値システム」について。いわゆる「自力更生」原則は、インパクトを受けた要素をそのシステム内において補正する、という意味においてインパクト吸収的である。典型的には、1960年にソ連から受けることになった外国からの最大のインパクトを、自分たちで工場を設計し、機械を試作することによって、まがりなりにも吸収しえたことは、新しい代替的接続要素を形成しえたという意味で、この指導理念の果たした役割は軽視できない。

最後に、中国型モデルとは結びつかないが、中国が1960年代以降、それまでのソ連および社会主義圏一辺倒から他の、とくに先進資本主義国との経済関係に、すなわち国家レベルにおける経済システムの結合を転換させたことも無視できない。もちろんそれは、(4)の命題⑤がいうような要素ないしはシステムのもつ接続転換能力以前の、やむをえざる転換であったわけである。

(7) このように整理していくと、中国経済と海外システムとの今後の関係に対していくつかの示唆(予測ではなく)を得ることができる。

第1は、中国型モデルが中国において適用され続ける限りにおいて、海外システムからのインパクトの効果を相対的に小さくとどめる。逆に、そのようなインパクトの効果が大きくなると(II-13)で述べたように、中国型モデルの全体ないしはその一部が変化するものと予想することは可能である。

第2は、中国型モデルの「輸出可能性」について。最近、中国型モデルは今後とくに東南アジア諸国に影響をもつであろうとする議論が強い。その一つの契機に、今年出された ECAFE の年次報告書における中国型モデルの有効性についての指摘があった。それを受けて山内教授は次のように述べている。

「さらに最近の『エカフェ年報』(1972年版)は、中国の経済、とくに文化大革命後の中国経済が『満足すべき成果』をあげてきたことを高く評価し、社会および経済の分野における“中国の経験”は『極度の重要性』をもっており、これはイデオロギーや体制のちがいをこえて広く発展途上国に適用しうるものであることを指摘している。」(註9)

また川田教授も『エカフェ年報』のこの種の評価を同じく積極的にとり上げている(註10)。

一方、石川教授も別の角度からかなりの限定をつけつつも、「貿易効果」よりも「モデル効果」において、中国が東南アジアにインパクトを与える可能性を指摘している(註11)。

しかしわれわれはこれについて疑問を感じる。一つには、『エカフェ年報』の“中国の経験”についての言及は過大評価してはならない。全体の分量の中のおそらく2ページであるし、今年エカフェに初めて登場した中国代表団への「祝辞」的色彩がかなり濃い。第2に、もし「モデル」を(1-4)で定義した意味に用いるなら、モデルは現実の広義の経済システムと「環境条件」との適合の中ではじめて生きてくることになる。異なった制度・

組織システム、異なった理念・価値システムの中にモデルを機能させることは著しく困難であろう。

一方、モデルの中でも「理念・価値システム」は抽象性が高いために、「輸出可能性」は「政策システム」に比べ相対的に高いことは否定できない。「モデル効果」とはそのような意味で用いて、より現実的となりうるのではなからうか。

(注1) Eckstein, Alexander, *Communist China's Economic Growth and Foreign Trade—Implications for U. S. Policy*, McGraw-Hill, 1966, Chap. 1.

(注2) オスカー・ランゲ著、佐伯道子訳『経済サイバネティクス入門』第5章 合同出版 1969年。

「信頼性」とは「要素が与えられた時間内に失敗しない確率」を指す。

(注3) 「選択的」接続とは、「要素の並列接続からなるシステムの出力は、構成要素のうちのただひとつだけの要素の出力に等しい値をとる」ような接続の仕方、いわゆる工学でいう「負荷される予備」である。ランゲ 前掲書 187—188ページ参照。

(注4) 「トカゲの尻尾」を「劣位な要素」とすると、それを切っても大きな変化はない。ニクソン・佐藤榮作的政治操作はこの命題を実証する。

(注5) Eckstein, *op. cit.*, p. 168.

(注6) 丹羽教授は「影響率」を、この場合1959年および1965年の現実の輸出入ベクトルを1956年の最終需要行列に入れ、1956年の逆行列とかけ合わせることにより得られた、両年の粗産出額の比率として求めている。

(注7) 丹羽春喜『1956年中国産業連関表推計の概要』アジア経済研究所 1970年 157, 159ページ。

(注8) いま農業という生産システムと工業という生産システムを比較する。両者ともに同じ原材料輸入依存度をもつと仮定し、かつ価格は不変とする。もし輸入をゼロとしたとき、農業システムは他の代替資源に投入を換えることにより、生産の低下は相対的に小さくすることは可能であろう。これに対して工業システムの場合、原材料在庫は無視して、翌日から技術的に固定した比率で生産は低下するであろう。前者が生態学的システムの一環、後者が物理的（化学的）システムの一環であることの差は、生産要素の代替弾力性の差として表われると思われる。

(注9) 山内一男『中国経済をどうみるか』日本経

済新聞社 1973年 20ページ。

(注10) 川田侃「東南アジアの経済関係と日本」(『経済評論』6月号臨時増刊 1973年)。

(注11) Ishikawa, Shigeru, "Impact of the Emergence of China on Asian-Pacific Trade," paper presented at the Fifth Pacific Trade and Development Conference, 1973, Tokyo.

(調査研究部)